

コード	名 称		区分	コード	名 称	
事業名	2205	(仮称)子育て包括支援センター整備事業	会計	01	一般会計	
			款	03	民生費	
			項	04	児童福祉費	
			目	06	児童福祉施設整備事業費	
基本 施策	27	秩序の中にも賑わいのある都市空間をつくる	細目	642	子育て包括支援センター整備事業	
			細々目	51	子育て包括支援センター整備事業	
行革大綱の重点事項番号			コード	130700	担当者	22 - 9658
担当部課	名称	こども家庭課	氏名	澤田洋子	連絡先	(内線) 2630

事務事業の概要 (Plan)

【全体事業計画】	
対象(誰を、何を)	子育て中の保護者及び児童 子育てボランティア等 ※対象件数
成果(どうする)	地域における子育て支援サービスの拠点施設として情報提供、講座の開催、サークル支援、子育てボランティアの育成、地域ネットワークづくり及び交流の場の提供を行う
根拠法令・要綱等	
開始年度	平成 23 年度 関連事業 上野市駅前再開発事業
終了年度	平成 23 年度
事業概要	子育て支援センター8箇所で行っている子育て支援の内容は多岐にわたるため、必要な情報が取り出せるよう一元化し、市民のニーズに応えることができる体制作りと総合的な役割を担う施設整備を行う

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	伊賀市上野丸之内
2 建設面積	4階部分総面積 1476.81㎡
3 規模・構造	地上5階 地下1階 鉄筋コンクリート造
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	直営
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費(見込)	千円
4 年間収入(見込)	千円
5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	現状値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
	子育て支援センターの整備	箇所数	8	8	9	9

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
	施設の利用者数	施設の利用人数により集客力と施設の賑わいがわかる	人			2,000	3,000

【投入コスト】

投入コスト	H22 所要額		H23 所要額		H24 所要額		H25 所要額	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)			31,204					
A の 財源 内訳	国庫支出金		3,517					
	県支出金							
	地方債		22,900					
	その他							
	一般財源	0	4,787	0	0	0	0	
事業投入人員費 (B)	1人	0.2人	1,440	1人	0	1人	0	
フルコスト(A)+(B)			32,644				0	

【事務事業企画の背景、状況変化見直し、市民意見等】
 この事務事業を新たに企画した背景は何か？
 「中心市街地活性化のために、先進的役割を果たすことから新たな拠点づくりとして、集客を目的とし市民サービスの一環として設置検討をした。
 この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見直し)
 子育て支援拠点事業補助金交付要領の規定に基づき、常時親子が集い情報の拠点となり、指導者の研修やサークル活動の支援など提供をし、質の高いサービスを目指す。
 この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？
 子育てサークルの交流、地域の温度差のない子育て支援事業のサービス
 本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目はおおよそ何年後か？
 施設整備の完了と事業の構築

【事前評価】 該当項目に○をつけてください。

必要性	有効性	効率性	【特記事項】
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。 基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。 事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。 本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。 本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。	【根拠】 各市区子育て支援センターのサービス均衡化と指導者の資質向上が図りにくい。 【根拠】 地域子育て支援センターを中心とした、地域における決め細やかな子育て支援ができるよう一括した情報提供ができる。 【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】 多様化する社会情勢の中、子育てに対する不安や相談業務を行う機能も有することから緊急性は高い。 【根拠】 中心市街地活性化のため、新たな拠点作りとして集客を目的とし、市民のサービスが行える 【具体的内容】 コスト削減にむけ、他課との連携と一体化した管理体制を検討 【根拠】 【事業名称 今後どのように連携して成果向上を図るか】 【比較検討結果】 【事業名及び削減される一般財源額】 【根拠】 行事や催し物、講座などを開催することにより、子育てに関する質の高いサービスができる。 【いつごろ】

担当課長氏名 澤田洋子 **事業実施に対する担当課長の意見** 次世代育成支援対策地域行動計画(後期計画)に目標として位置づけられており、事務事業評価及び総合計画にも反映され、計画に沿って進めていきたい。